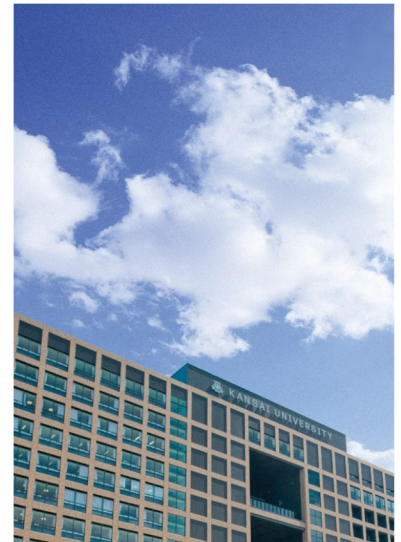


2022 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2023 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2022年度の学校評価に関する外部評価結果を取りまとめた。各校の活動を丁寧にご覧いただき、貴重なご提言を賜った外部評価委員の皆様、心より感謝を申し上げたい。

2022年度は、コロナ禍3年目という状況下で、ウィズコロナを念頭に置きつつ、アフターコロナを見据えた教育のあり方を模索しながら、各校がめざす教育をベースに、新たな教育手法も取り入れながら工夫を重ね、取組を進める年となった。

今回の外部評価では、ICT機器の有効活用・デジタル環境の整備について、高い評価をいただいた。いくつかの例を挙げると、授業内外でのタブレット端末の活用により、きめ細やかな学習指導の機会が拡大し、学習効果の向上において生徒自身が確かな手応えを感じていること、諸種のITツールの効果的活用を通じて、思考力、コミュニケーション能力が十分身に付いていることなどである。

また、PDCAサイクルをはじめとした進捗管理体制については、重点目標に基づく評価指標と取組計画の策定(Plan)、その実行計画を測定(Do)、施策効果の評価及び目標への寄与の分析(Check)、という自己点検・評価を一連のストーリーとして捉えていることについて高い評価をいただいた。

一方で、PDCAサイクルの基本原則である「目標の重点化」については弱く、学園としての総合的な評価ではなく、分節的な評価にとどまっている項目が散見されるというご指摘もいただいております。今後は、分節的なエピソードの羅列にならないよう、学園全体を意識しつつ、目標を重点化する必要がある。また、「実態・事実関係の把握」、「因果関係の把握」、「政策・施策の提案」を意識し、「何のために、誰のために」という問いかけを徹底しながら評価活動を行う必要があるというご指摘をいただいた。

また、幼稚園から大学までを有する本法人においては、各併設校の自己点検・評価に関して、校種間の連携・接続を意識すべきというご指摘もいただいた。

頂戴したご提言を真摯に受け止め、併設校間で連携を図りながら、学園全体の発展に向けて改善・改革を進めたい。

2023年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会
委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2023年4月1日

2 評価者

外部評価委員4名

3 評価対象

2022年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

PDCAサイクルによる進捗管理体制がはらむ問題点は、「PDCAを回す計画」という計画書を作成するPDCAという名のP、「計画が95%、実行は5%」という「d」、「計画通りPDCAを回した」という評価報告書を作成するというPDCAという名のC、「問題は次の計画に先送りする」という「a」という「PdCa」ないしは「PPPP」に陥る危険性が高いことである。

PDCAサイクルによる進捗管理体制は、「2W1H」と要約できる3つの問いを根幹に据えておく必要がある。すなわち、何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそれが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行うことである。そして「2W1H」という問いに取り組むためにまず考えなければならないことが、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけであろう。評価のためのいわば「大人の都合」が優先されてはならない。

評価者	B
-----	---

主体的・対話的な学習を「考える力」、「情報発信力」の育成を軸に深化させ、児童・生徒の学力向上を指向してきた附設各校の教育上の取組において、とりわけICT機器の有効活用に象徴されるデジタル環境の整備を通じ大きな成果を挙げたことが、各学校評価報告書の諸記述から確認できた。

そうした教育上の実績・成果が、コロナが「5類感染症」へと移行する中で、どう継承されていくのか、興味を持って見守りたい。具体的には、長年の懸案であるスローラーナー対策が、制限のない対面型の指導の飛躍的増加により、これまでのICT器材を用いた教育指導が新たな段階を迎え、より大きな効果を発揮するのか、同様に、デジタル環境の整備に伴う学校運営上の教員の負担軽減により、教育力向上に向けた教員団の組織的営みに注力する機会が増していくのか、といった事柄などを注視したい。さらに教育のデジタル化が、各附設校における「不登校問題」という概念自体の希薄化に繋がる糸口となったのか、それをコロナ禍以降も継続さ

せていけるのか、についてもより多くの知見を得ていきたい。このほか、これら環境整備が「学習達成度の可視化」をさらに促進させる有効なツールとなることが期待されるが、そのための新たな方途の開発可能性も大きな関心事である。

それにしても、附設幼稚園では、コロナ禍にあっても、四季の移ろいを実感させる中で、主体性に根差した「手作り」の情操教育が有為に行われ、一層充実の度を高めようとしている。学校の教育階梯が上位に進むにつれ、「きまり」を守る教育、道徳教育から、民主政を支える公民倫理ひいてはキャリア形成に道を開く「倫理」的感性の涵養が必須の教育的課題となる。そうした教育的営為を進めるプロセスでのデジタル教育の有効性の検証について、今後さらなる検討を行うことも有益と考える。

評価者	C
-----	---

ここ数年間の報告書に比べて、今年度の報告書には、コロナ禍による影響に関する記載が随分と少なくなったという印象を持った。この間のコロナ禍の状況における教育活動については、さまざまに工夫を凝らした実施が試みられ、With コロナ時代のノウハウが積み上がってきたことが大きな要因と考えられる。こうした中で、各併設校園においては、教育を諦めず、成果をあげられてきたことについて、改めて敬意を表したい。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月からは「5類感染症」となるが、このことは単純にコロナ前に戻るということではなく、コロナ禍の時代に積み重ねた経験を活かした新しい教育体制づくりが試みられていくということになる。来るべき次の時代においても、改革の力を弱めることのないよう、期待したい。

関西大学の併設校園は、幼稚園から高等学校まであり、さらには最終段階の各高等学校では関西大学への接続（進学）をも視野に入れていることから、各校園種で行われている教育それぞれの卓越性を追求することだけでなく、学校教育の接続や連携という観点からもその卓越性を追求し、実現するための条件が整っている。言い換えれば、関西大学は幼稚園から大学までの教育の全体を見渡して連携させていくことができる、数少ない条件を満たしている学校法人である。毎年行われている併設校の自己評価及び学校関係者評価は、こうした校園種間の連携・接続の観点からの検討がもっと前面に出ても良いように思われる。

評価者	D
-----	---

質保証システムは、第一義に、PDCA サイクルが分節的ではなく、総合的に関連するなかで1つのストーリーとして物語られていることが大切である。その点において、貴学の各併設校におかれては、重点目標に基づく評価指標と取組計画の策定(Plan)、その実行結果を測定(Do)、施策効果の評価及び目標への寄与の分析(check)という自己点検・評価を、一連のストーリーとしてとらえている。そのため、次期に向けて有効な改善策を見出すことに成功している。特に併設校（高中）における「評価指標」の活用は、重点目標をアウトカム（成果）とするな

らば、評価指標は成果達成の道標としての役割（KPI）を担うものであり、教職員共通の行動計画として機能していることが伺える。またアンケートをよく活用くださっていると感じた。しかし、併設校のなかには、その教育活動が多彩であるが故に、分節的にエピソードを羅列しているケースがあり、PDCA サイクルの基本原則である「目標の重点化」が弱く、学園としての総合的な評価より分節的な評価にとどまっている項目も散見された。

併設校の特色の裏返しと思うが、中高・大学の連携が共通課題としてあった。高校においても 2022 年度から導入された「探求」は、「自ら課題を立てる能力」の養成を目指しており、この能力を中高段階で養成できれば、大学での研究へスムーズに移行できるのではないかと思料する。中高・大学の連携を情報共有に留めることなく、役割分担し、分けることも考えてはどうか。「初等教育でのミューズ学習」を基盤に、「中高での学習」と「大学での研究」との違いを意識することで、生徒の発達段階や学習の段階性に応じた教育展開が可能になると思う。校種による役割分担を意識した小中高大一貫した教育モデルが確立されることを期待する。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルによる進捗管理体制がはらむ問題点は、「PDCA を回す計画がる」という計画書を作成する PDCA という名の P、「計画が 95%、実行は 5%」という「d」、「計画通り PDCA を回した」という評価報告書を作成するという PDCA という名の C、「問題は次の計画に先送りする」という「a」という「PdCa」ないしは「PPPP」に陥る危険性が高いことである。

御校の学校評価報告書では、「重点目標③：より良い授業を追求する」の「ア 特別な教科道徳の授業力の向上を図る」のみが未達成となっており、中学 1 年の校外で教材になりうるものが見つからなかったことが原因とされている。しかしながら中学 2、3 年に関しては校外での充実した道徳教育を実現することができていること、あとの自己評価はすべて大幅達成もしくは達成となっていることから、取組は計画通りに実行されたものといえよう。

さらに、御校に対する満足度が在学生・保護者ともにたいへん高い。また、教員の「学力の向上のための組織的な取組」に対する回答で、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計が 48% から 70% へ大幅に向上している。

PDCA サイクルによる進捗管理体制は、「2W1H」と要約できる 3 つの問いを根幹に据えておく必要がある。すなわち、何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそれが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行うことである。そして「2W1H」という問いに取り組むためにまず考えなければならないことが、for What と for whom（何のた

めに、誰のために) という問いかけであろう。評価のためのいわば「大人の都合」が優先されてはならない。

PDCA サイクルが「やっている感」を演出するための小道具のようなものにならないようにするには、「失敗からの学習」という本質的な要素、過去の失政の詳細とその要因に関する分析を含めた「エビデンス」を活かしていくことが非常に重要なポイントになるといえよう。

評価者	B
-----	---

生徒・保護者などを対象としたアンケート調査結果を見る限り、貴校の教育活動や学園生活における満足度は大変高く、総じて、良好な学園運営がなされていることが十分理解できた。これを個別に見ていくと、授業内外での iPad の活用等、電子機器を有効利用することで、きめ細かな学習指導の機会が拡大し、学習効果の向上において生徒自身確かな手応えを感じるに至っていることは特筆に値する。また規範意識の向上や人権尊重の大切さを喚起するため、様々な施策を講じるとともに、それらとの連携の中で中学校での「道徳科」の授業に加え、高校での市民（公民）教育の充実が図られているであろうことも十分推測される。このほか、高大連携の取組、高校の生徒・保護者を対象とした進路情報の提供においても、それら施策に対し多くの支持を集めることができたことが窺える。

一方で、「学力向上のための組織的取組」と密接に関連する教員を対象とした「校内外の研修体制」に関しては、学習者の「学び」の質の向上に向け教育力の一層の向上を図るという観点からも、充実した研修のための条件が整えられていると教員自身実感できるよう、さらなる体制整備が望まれる。

このほか、図書館整備計画において、一部計画がまとまっていないという状況の中で、その達成度を「(◎)」と自己評定したことについては、やや甘きに失しているのではとの感を抱いた。

なお、これまでも指摘したことであるが、成績不振生徒の「基礎学力の向上を目指す」という教育目標の達成度指標として、補習実施に係る定量指標を設定しそれを計画通り実施したことを以て、当初目標が達成（「(◎)」）できたと自己評価することには強い違和感を覚える（報告書 2 頁）。この項目は、学習者利益の確保の視点から、当該の補習実施がどのような教育効果をもたらしたのか、ということをお聞きすることに本来の趣旨があると考えられる以上、該当指標にとどまらず、アンケート調査結果における関連事項の数値をもエビデンスとして援用し、その成果をアピールすべきであった。

評価者	C
-----	---

重点目標①（基礎学力ならびに幅広い教養を身につける）では、昨年度に続き、成績不振生徒の支援、タブレット端末を活用した授業の実現、新図書館整備計画の策定、各種検定の受験者数増加が目指され、どれも優れた達成状況であることが確認できた。そうした中で、新図書

館の整備は、図書館活用教育との接続という点で初等部の実践との連携も期待できる取り組みである。ハードウェアの整備に続いて、ソフトウェア（カリキュラムや実践）の側面での整備計画を考えていただきたい。

重点目標②（豊かな人間性の育成を育成する）では、昨年度に続き、規範意識の向上、安心安全な生活のための支援体制の構築、人権意識の涵養、関西大学が実施するセミナーへの参加奨励の取り組みがなされ、どれも十分な達成状況にあることが確認できた。With コロナの状況下における取り組みで成果を上げている組織力に敬意を表したい。

重点目標③（より良い授業を追求する）では、道徳の授業力向上、教科横断の研修会の実施、防災教育の充実の取り組みがなされた。道徳の授業力向上については、目標が未達成であり改善が望まれる。加えて指標「道徳教育に関する授業力向上研修会に3回参加する」と取り組み状況「教室での道徳授業以外にも、校外で教材になりうるものを検討する」の間の関連性が掴みにくかった。また防災教育の取り組みについても、指標に記載されている事項である「…本校防災マニュアルの見直しを図る」が、取り組み状況や達成状況において結果の報告がされておらず、両者の関連が掴みにくかった。双方において、評価指標と取り組みの関係性を再度ご確認いただく必要性があるように思われた。

重点目標④（学校と家庭との連携を強固にする）では、昨年度に続き、学校と家庭の密なる連絡、Web ページを活用した家庭との連携の取り組みが見られ、いずれも目標を達成していた。特に、85%以上の保護者が「ポータルサイトを有効に活用している」と回答していることは、素晴らしい。

全体としては、昨年度と同様に、教員への相談のしやすさの認識の点で、生徒・保護者と教員の間、認識上のギャップがあるとのことであった。この点については、解消のための具体策が考えられる必要があるだろう。

評価者	D
-----	---

外部評価委員会の役割は、自己点検・評価活動の客観性の担保、各学校の教育研究水準の維持・向上を目的としているため、以上2点についてコメントをさせていただく。

自己点検・評価活動については、適切に PDCA サイクルを構築していると評価できる。特に目的と計画（Plan）について、学校評価に必要な項目を網羅しながらも、建学の精神、教育方針、教育目標を中期計画等において重点化し、着実に計画を実行する体制となっている。特に取組計画を評価指標でマネジメントする枠組みは、重点目標をアウトカム（成果）とするならば、成果達成の道標としての役割（KPI）を明示するものであり、教職員共通の行動計画として機能していることが伺える。特にアンケートはよく活用くださっていると感じた。一覧表では分かりにくいところを「4 アンケート結果の分析」として、同一設問における在学生、保護者、教職員における差を確認することから課題や改善策を見出すこと等は、自己点検・評価活動の好事例である。しかし、例えば「学校全般」について、肯定的意見が90%超である一方、否定的意見も実数では50名程度の人数となる。教育機関の使命から、少数者への対応も

自己点検・評価の対象とされるとよいと感じる。また、外部評価以前に学校関係者評価を実施し多面的に学校を評価されていることも評価できる。

一方で、評価指標の設定と達成状況（check）について改善が望まれる点がある。例えば、重点項目③ア（道徳授業上の研修会に3回参加する）・イ（教科横断研修会を2回以上実施する）など、回数を評価基準としている場合である。回数を基準にした場合、達成状況も回数で判断されるため、貴学で抱えている教科上の課題が解決できたのか、先生方の不安は解消されたのかなど、生徒への影響、すなわちアウトカムへの影響が分かりにくくなる。研修会に参加された先生のアンケート結果等のアウトカムに近い段階を基準とすると、より自己点検・評価が機能することだろう。

教育研究水準の維持・向上について、「中高大連携事業」と「教員研修機会の確保」は課題と認識した。「中高大連携事業」は、情報提供に重きがある印象を受けたが、中高での学習と、大学での学習・研究との違いを認識しながら、学習の段階性や校種の役割分担を意識した教育が確立されると連携がスムーズになると思料する。学校教育計画（p12,p74）にある「総合的な学習・探求の時間」等は、大学段階で必要になる能力、特に「自ら課題を立てる能力」をいかに中高段階で養成できるのか、大学教育と連携するための手段の一つと思われる。大学部局との連携機会、先生方の研修機会の確保にも工夫いただき、次年度計画、自己点検・評価への反映を期待する。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルによる進捗管理体制がはらむ問題点は、「PDCA を回す計画がる」という計画書を作成する PDCA という名の P、「計画が 95%、実行は 5%」という「d」、「計画通り PDCA を回した」という評価報告書を作成するという PDCA という名の C、「問題は次の計画に先送りする」という「a」という「PdCa」ないしは「PPPP」に陥る危険性が高いことである。

御校の学校評価報告書では、まず「重点目標①：基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」の「ア スローラーナーに対し、高等教育に必要な学力を身に付けさせるために学力の向上を図る」における、「スローラーナーへの対応」に対する肯定率が高校で保護者・生徒、中学で保護者が未達成となっている。さらに「イ 基礎学力と多様な学びを身に付けた生徒を一人でも多く関西大学ならびに国公立大学へ送り出す」における、「国公立大学に10名の合格」も未達成となっている。

スローラーナーへの対応については、中高教員対象のアンケートにおいて近年で最も低い評価となっているほか、高校の保護者・生徒対象のアンケートにおいても生徒の評価が下降し、中学校の保護者・生徒対象のアンケートにおいてもとくに保護者の評価が2020年度同等まで低下している。

PDCA サイクルによる進捗管理体制は、「2W1H」と要約できる3つの問いを根幹に据えておく必要がある。すなわち、何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそれが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行うことである。そして「2W1H」という問いに取り組むためにまず考えなければならないことが、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけであろう。評価のためのいわば「大人の都合」が優先されてはならない。

PDCA サイクルが「やっている感」を演出するための小道具のようなものにならないようにするには、「失敗からの学習」という本質的な要素、過去の失政の詳細とその要因に関する分析を含めた「エビデンス」を活かしていくことが非常に重要なポイントになるといえよう。

評価者	B
-----	---

生徒・保護者へのアンケート調査結果に拠れば、貴校の教育活動や学園生活における満足度は、これまで同様に大変高く、総じて良好な学園運営がなされていることが十分理解できた。これを個別に見ていくと、ICT 環境が適切かつ先端的に整備され、それが時宜に応じ効果的に運用されていることに加え、「2023 年度の内部推薦入試」から英検スコアが重視されることを好機と捉え、英検各級の合格目標ラインを大きく上回る結果を引き出したことは、生徒の英語力の飛躍的向上に繋がる教育効果をもたらすものとして肯定評価できる。さらに、大学への内部進学率が 90%超を達成したことは、建学の精神・教育理念において同一の教育的価値を持つ貴校の併設校としての存在意義を高めるとともに、同校に学ぶ多くの生徒・保護者の期待に応える大きな成果として評価できる。

ところで、スローラーナー対策については、その対策が成績下位層にとどまらず上位層にも波及し模擬テストの成績上昇にも寄与できたことも語られている。

このことを額面通りに受け止めるとしても、貴校のそうした努力が生徒の保護者に十分伝わっていないことを、貴校自身、課題として挙げている。そうした課題に向き合う貴校の姿勢としては、それを家庭側の責任に帰させるのではなく、「自らの子に将来の希望を託そうとする親のひたむきな思い」に寄り添い、「学校と家庭」との真摯な意思疎通を図る中で両者の一層の教育連携のさらなる方途を探ることが必要と考える。上記課題解決の糸口の模索とも関連する事柄として、今後の「ルーブリック」の活用に向け、教員による「評定規準」の設定に当り、教育目的や各教科の教育目標の大枠の中で、学習到達度に係る生徒や保護者の意向・意見を聴取しそれをルーブリックの企画工程に反映させることも一方策と考える（ちなみに、欧米の高等教育での話しではあるが、学びの「オーナーシップ」は学習者の側にあるとともに、資質・能力の向上に向け成績評価結果を学習者本人にフィードバックさせる必要があるという基本的考え方下、ルーブリックの策定を含め、学習評価プロセスに「学生」の意見を反映させることが、公的制度上、必須的な規範的要請とされていることを紹介しておきたい）。

評価者	C
-----	---

重点目標①（基礎的・基本的な「確かな学力」を習得し、進路実現を果たす）では、昨年度に続き、スローラーナーの支援と、関西大学、国公立大学への進学実績づくりとが目指されている。今回は、前者について教員組織、中・高の保護者、中高生の、いずれも肯定的反応が低下するという結果であった。しかし他方、後者に関しては「関西大学への内部進学率が初めて目標の90%以上を達成した」という素晴らしい成果をあげられている。これらの課題には、二兎を追うような難しさがあると考えられるが、引き続き、粘り強い取り組みが期待される。

重点目標②（「多様な学び」を身に付けた生徒の育成）では、新しい指導要領で重視されている「主体的・対話的で深い学び」「探究学習の推進」をキーワードとした授業改善が志向されているが、今年も目標を達成しており大変心強く感じた。とりわけ中・高校生へのアンケートではいずれも94%もの生徒が「生徒参加・対話型の授業」の項目で肯定的な反応をしており、他校にも誇れる素晴らしい強みだと考えられる。この強みを今後とも、意識し、維持していただきたい。

重点目標③（「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育）では、英語力とグローバルリーダーの育成が目指されている。前者は、準2級以上の中3生が38%、2級以上の高3が58%となり、前年度から目標が10ポイント引き上げられたにも関わらず（それぞれ15%→25%、30%→40%）、見事に目標を達成した。素晴らしい成果である。

重点目標④（大学とともに取り組む「次世代の人材育成」）では、大学連携と、進路実現のためのキャリア教育実践が目指され、今年も、両者ともに目標を達成している。モデルとなる卒業生に協力してもらったり、進学の方角性にミスマッチがないことを目指した取り組みなど、中・長期的な視点から生徒の将来を方向づけるキャリア教育になっていることが確認でき、勇気づけられた。

その他の点としては、「ミドルマネジメントによる組織運営」、「会議の有効性」についての教員評価に改善の兆しが見えていることが注目される。こうした組織面での改善は、将来の取り組みの資源になると考えられるので、この兆しをより確実な一歩に育てていただきたい。

評価者	D
-----	---

外部評価委員会の役割である自己点検・評価活動の客観性の担保を確認することを中心としながら、貴校の教育研究水準の維持・向上にかかりコメントをさせていただく。

自己点検・評価活動については、適切にPDCAサイクルを構築していると評価できる。特に取組計画（Plan）と取組状況（Do）が整合的に説明されている（例えば、重点目標②ア「主体的な学びに向けた授業改善」に対して、「ICTの活用や公開授業の実施」等）。また、評価指標についても、アンケートによる肯定率を用いる等して、単に実施の有無（プロセス）のみならず、その効果（アウトプットやアウトカム）を測定・評価（Check）、分析する姿勢が伺え

る。その結果、目標達成に向けた改善策（Act）が導かれており、教職員の皆様に自己点検・評価の概念のみならず、意義や方法論まで定着し、PDCA サイクルを機能させる高い力量をお持ちと判断した。改善策において、当年度（2022 年度）の取組状況、達成状況を踏まえた上で、次期計画を示している。長期にわたる目的達成（教育目標や重点目標）のために、投入した施策の効果を見極めつつ、小さな改善サイクルを機能させていく方法や、「学校評価重点 8 項目」を設定し、取組みの重点化を図ることは、PDCA サイクルの基本原理を反映したものとなっている。

貴学の自己点検・評価報告書からは、生徒や教職員の姿が生き生きと描かれ、確かな学力を目指す大学進学指導とスローラーナーへの学修支援、ICT を活用した学習、探求（総合）学習への取り組み、グローバルリーダー育成等の特色ある取組みが着実に成果を挙げ、さらに今後の展開をよく理解できた。分節的になりがちな評価活動において、目標達成に向けて生徒、教職員、保護者の観点から総合的かつ真摯に検討された証左と思料する。別添資料のアンケート結果を層別（中高）かつ時系列で示していることは評価にあたって良い方法である。しかし、分析結果の記述にあたって、平均値を用いて前年度との比較を説明している。全体傾向を確認するには良い手法だが、同じ「3.00」でも「3 が 3 人」なのか、「4・3・2 が 1 名ずつ」なのか、データ内容によって、今後の改善策に影響を与える。平均値のみならず、分布（割合）の変化や、平均値ではない生徒（評価の低い群、高い群）に注目することで、生徒一人一人に向き合い、学園全体の底上げにつながるものと思料する。

探求的アプローチを 5 教科等へ展開する計画が示されている。「自ら課題設定する能力」は、中高と大学での学習の連関や役割分担に関わる。先生方の授業研究等の時間確保にもご留意いただきながら、次期の教育計画を立案し、教育実践が行われることを期待する。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルによる進捗管理体制がはらむ問題点は、「PDCA を回す計画がる」という計画書を作成する PDCA という名の P、「計画が 95%、実行は 5%」という「d」、「計画通り PDCA を回した」という評価報告書を作成するという PDCA という名の C、「問題は次の計画に先送りする」という「a」という「PdCa」ないしは「PPPP」に陥る危険性が高いことである。

御校の学校評価報告書では、「重点目標◎：教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」の「イ 教員研修の充実を図る」「ウ 業務のマニュアル化、改善を図る」「エ ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」が未達成となっている。教員アンケートにおいて評価が芳しくないことが顕著である。

PDCA サイクルによる進捗管理体制は、「2W1H」と要約できる 3 つの問いを根幹に据えておく必要がある。すなわち、何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそ

れが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行うことである。そして「2W1H」という問いに取り組むためにまず考えなければならないことが、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけであろう。評価のためのいわば「大人の都合」が優先されてはならない。教員アンケートの結果はこうした懸念の表れなのかもしれない。本気で PDCA サイクルの発想を活かすのであれば、評価方法自体の本質的な問題を「失敗事例」として見直していくことが求められているのかもしれない。

PDCA サイクルが「やっている感」を演出するための小道具のようなものにならないようにするには、「失敗からの学習」という本質的な要素、過去の失政の詳細とその要因に関する分析を含めた「エビデンス」を活かしていくことが非常に重要なポイントになるといえよう。

評価者	B
-----	---

生徒・保護者へのアンケート調査結果に抛れば、教育活動や学園生活における満足度は、これまで同様大変高く、貴校において良好な学園運営がなされていることが十分理解できた。これを個別に見ると、きめ細かな大学進学説明会・関係者との懇談を含む貴校の高大連携策の一環として行われているキャリア指導上の配慮はもとより、そのための学習指導も効を奏していると見え、内部推薦の合格率が 100%を達成していることは評価できる。今後は、関大進学までには届かない成績低位層の学力の底上げを図るための学習支援の実効性を高めていくことが大切となろう。

ところで、中等部の「考える科」や「総合的な学習」及び高等部のプロジェクト型学習プログラムは、理論と実践の調和を重視した効果的な探求学習として営まれ、目に見える成果も産出されているようである。プロジェクト型学習での論文作成等に課題があるとの自己評価もなされているが、類似の教育プログラムを展開している関大・文系学部の該当教科の担当教員等に成果物の作成・発表に係るアドバイスを求めることも、課題解決の糸口となるかもしれない。なお、プロジェクト型の学習とその成果に関わるパフォーマンス評価に当り、効果的なルーブリックの活用が試みられているとのことであるが、同ツールの効用は、結果に対する客観的判断を担保することもさることながら、判断結果を将来に亘る生徒自身の「学び」の姿勢の向上に繋げることをも指向するものであることから、今後は上記2つの観点に根差した有益なルーブリック開発に邁進されることを期待したい。

さらに、生徒が主体的な深い「学び」の中で思考力を高める授業作りを組織的に行うことについて課題が存在する旨の自己認識が報告書中に示されている点について付言したい。貴校では、授業運営の効果を高めるための ICT 環境が十全に整備されていることに加え、教員アンケート結果に依拠する限り、会議運営の省力化を含め学校マネジメント改革が一定の成果を収めており、校内外の教員研修への参加条件が整えられているように見受けられる。そこで今後は、管理職を中心に、教員の「働き方」に対する意識改革推進の方途を検討し、教育力向上を目的とした研修・研究の機会の拡大を各教員に保障する施策を講じていくことを望みたい。

評価者	C
-----	---

重点目標①（確かな学力の定着と向上，進路希望の実現）では、家庭学習の定着と学習の基礎基本の徹底、ミスマッチのない進路実現、関西大学への進学者数の増加の取り組みがなされ、昨年につづきいずれも目標を達成しており、素晴らしい。家庭学習の定着と学習の基礎基本の徹底については、生徒アンケート設問 12 の「補修授業で適切なフォローをしてもらえる仕組みがあると感じていますか」の目標設定値が 60%以上なっていることについて、学校関係者評価委員から現状値が 68.4%であることも鑑みて、見直しをされてはどうかという提案がなされている。確かに、目標値が達成され、一定の成果の持続が見られた時には、見直しを考えて良いであろう。

重点目標②（個性を伸ばす教育の実践とルールへの遵守）では、探究学習の深化・充実、ICT を活用した先進的教育活動、国際理解教育の充実、基本的生活習慣の確立の取り組みがなされ、昨年度に続き、いずれも目標を達成していて素晴らしい。基本的生活習慣の確立については、生徒アンケートの設問 19 の「基本的生活習慣や健康な体力づくり、基礎体力づくりの仕方を学びましたか」について、現状値では中等部が 84.8%、高等部は 86.4%となっており、目標値の 70%を大幅に超える結果となっている。この目標値についても、上と同様に、一定の成果の持続を確認した後は、より高度な目標値へと見直しが検討されて良いであろう

重点目標③（教職員の更なる資質向上及び業務の相互協力の推進）では、授業力の向上、教員研修の充実、業務のマニュアル化・改善、ミドルリーダーの育成と教員間協力体制の構築の取り組みがなされたが、昨年同様、最初の取り組みを除いて目標が達成されなかった。とりわけ、教員研修の充実の指標である教員アンケートの設問 31「本校は、教員の資質向上、生徒の知的好奇心を喚起する授業構成のための校内外の研修体制が充実している」が、目標値 60%以上に対して現状値が 39.6%であること、さらに業務のマニュアル化・改善についてはマニュアル化が十分に展開できなかったと報告されている点が、気になった。重点目標③は重点目標①や②の基盤となる取り組みであるので、中長期的な観点に立った改善への取り組みを期待したい。

評価者	D
-----	---

貴校においては、学校教育計画の推進にあたり、その教育実践や質保証のストーリーを構成するエピソードは豊富にあり、併設校の中では小規模である利点を生かし、きめ細やかな指導が行われている。初等教育から高等教育までの成長段階を意識しながら、国際教育、探求学習、ICT 機器の活用など、数多くの教育活動において優れた成果を挙げていることに何う余地はない。

数多くの成果を挙げておられることの裏返しになるが、貴学の報告書からは、目的・目標達成に向けた全学的かつ重点化された取組みが読み取りにくい印象だった。自己点検・評価とし

ては学園の重点目標達成に向けて PDCA サイクルが総合的に関連したストーリーが見えにくく、優れた取り組みごとに分節化した評価が行われているように感じる。例えば、項目ごとの PDCA サイクルの記載方法である。重点項目①アの取組計画では家庭学習の定着、基礎学習の徹底、スローラーナーの学力向上と複数の異なる計画が混在し、そのため評価指標も異なる成果を示す指標が3点列挙されている。計画の混在（総花化や、異なる要素の寄せ集め）は課題の重点化を阻害し、評価時において目標達成へ効果的な計画だったのか不明瞭になる。また取組状況、達成状況の記載がいずれも「行ったこと（実施の有無）」を中心に記載されており、Do と Check の区別が曖昧である。その結果、達成状況を全て達成としたのみで、改善策（さらなる伸長策）を提示する項目もあり、達成した要因の分析など改善策を支持する評価が弱い部分もあった。貴学は豊富なエピソードをお持ちなので、何を目的（問題解決や長所の伸長等）に自己点検・評価を行うのか理解を深めることで、点在するエピソードを改善に向けたストーリーとして共有できるのではないかと思料する。また技術的なことだが、重点項目③のア・イ等の取組計画に「向上を図る」「充実を図る」等の計画として曖昧な言葉があるので、より具体的な計画策定を期待する。評価指標に「年〇回以上」等の実施の有無が設定されているが、目的達成に向けたステップ（アウトプットや中間的アウトカム）を指標とすることが望まれる。なお、アンケート（棒グラフ）が設問ごとに学年比較となっているが、本文では経年推移の分析をしているので、揃えるとよいだろう。

開校 10 数年という意欲ある若い学校であることがアンケートから明らかである。しかし、学校関係者評価の意見にもあったように、アンケートでは否定的評価が 20%程度ある項目もある。貴学の目的・目標達成に向けて課題であるのかないのか、少数者の意見もご確認いただき、より貴学の発展に資する次期重点目標、取組計画を設定いただくことを期待している。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルによる進捗管理体制がはらむ問題点は、「PDCA を回す計画がる」という計画書を作成する PDCA という名の P、「計画が 95%、実行は 5%」という「d」、「計画通り PDCA を回した」という評価報告書を作成するという PDCA という名の C、「問題は次の計画に先送りする」という「a」という「PdCa」ないしは「PPPP」に陥る危険性が高いことである。

御校の学校評価報告書では、すべての重点目標において取組計画・評価指標を達成しており、児童・保護者・教員アンケートにおいてもたいへん高い肯定的評価となっている。

PDCA サイクルによる進捗管理体制は、「2W1H」と要約できる3つの問いを根幹に据えておく必要がある。すなわち、何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそれが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行うことである。そして「2W1H」と

という問いに取り組むためにまず考えなければならないことが、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけであろう。評価のためのいわば「大人の都合」が優先されてはならない。

PDCA サイクルが「やっている感」を演出するための小道具のようなものにならないようにするには、「失敗からの学習」という本質的な要素、過去の失政の詳細とその要因に関する分析を含めた「エビデンス」を活かしていくことが非常に重要なポイントになるといえよう。PDCA サイクルなる進捗管理が、実質的な実行（D）と改善（A）が伴っていない、計画書（P）と評価報告書（C）の出来栄が素晴らしいものに終わらないよう、解決すべき問題に関するより慎重な分析が望まれよう。高評価が PDCA サイクルによる相応の効果の発揮であると信じたい。

評価者	B
-----	---

児童・保護者などを対象としたアンケート調査結果を見る限り、貴校の教育活動への保護者の満足度は大変高い上に、ほとんどの児童が学校生活を「楽しい」と感じているなど、総じて良好な学校運営がなされていることが十分理解できた。

このことを個別に見ていくと、児童の学力向上への取組として、諸種の ICT ツールの効果的活用を通じ、思考力、コミュニケーション能力が十分身につけられていることが確認できた。これに鑑み、「○」ではなく「◎」に評定ランクを挙げてもよいと思われるが、学校関係者評価委員のコメントにもあるように、より高い目標の成就を見据えての該当評定であったのかもかもしれない。しかしそうであるならば、他の項目の評定結果に対する客観性の判断に揺らぎを生じさせないためにも、当該項目の評定を「◎」とするための工程・道標のアウトラインだけでも簡潔に示して欲しかった。

また入試関連の措置については、貴校の特色ある教育活動を、臨場感をかき立てるような方式で広報していることを含め、多様な募集戦略を精力的に展開し、それが高い出願率の確保という優れた成果に結びついたことは十分評価できる。こうした工夫を凝らした募集の営みが、人生の中・長期的スパンの中で高い「伸びしろ」をもつ潜在的能力を秘めた有為な「子供」の獲得に結びつくことを期待したい。

ところで、これまでに不登校気味の児童が若干存在していたことを本報告書は敢えて記述しているが、その解消に向けどのような効果的な学習上、生活上の支援を行ったのか（いじめ、仲間はずれ問題の解決策など何らかの関係があるのであればそのことも含め）、簡単にでも記述して欲しかった。

なお、アンケート結果を見る限り、「中等部進学に向けた情報提供」、「中等部接続に向けたカリキュラム作成」など、中等部との連携において一部課題があるようにも見える。後者の課題については、当該事項の何が問題なのかについての教員間の認識を共有するとともに、中等部のカリキュラムの特徴点や改善を要する部分について、初等部・中等部の教員が継続して検討する場を制度化するなどの措置を講じることが望まれる。

評価者	C
-----	---

重点目標①(本校教育の柱である思考力育成の取り組みの更なる充実をはかるとともに、ICT環境を活用した授業実践に積極的に取り組むこと)では、昨年度同様、安定した学級経営と学力向上、図書館教育の充実、国際理解教育の推進の取り組みが見られ、いずれも目標を達成している。公開授業の開催、デジタル図書館の取り組み等の特徴的な取り組みが保護者にもアピールする形で実施されていることが、保護者アンケートでの高評価にも結びついているようである。

重点目標②(良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること)では、昨年度同様、生徒指導・人権教育の充実、特別活動の推進の取り組みがあり、いずれも目標を達成している。「子どもを語る会」「いじめ・不登校対策委員会」の取り組みが下支えとなり、特別活動を通じた学校生活の充実につながる成果となっていることが改めて確認できた。

重点目標③(管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること)では、安全管理指導、給食でのアレルギー対策の実施、出願数増加を目指す入試体制、中等部・保護者・大学との連携の取り組みがなされ、すべての目標が達成された。とりわけ、出願数増加については関西の私立小学校で最も高倍率であったとのことで、保護者の期待を集める学校づくりの成果が現れていると考えられた。

さて、学校関係者評価委員会の評価結果には「保護者の立場からすると、初等部・中等部・高等部の具体的な連携の取り組みが見え難い」との指摘がみられた。教員アンケートの「中等部接続に向けてカリキュラムの連携に取り組んでいる」や「研修等を中心に関西大学との連携が積極的に行われている」の否定的反応(あまりあてはまらない、まったくあてはまらない)がそれぞれ59%、50%となっているところなどは、「校長の意見書」の記載を見ても意識されている。他校園種との協働による、今後の改善につき、初等部によるリーダーシップの発揮を期待したいところである。

評価者	D
-----	---

外部評価委員会の役割である自己点検・評価活動の客観性の担保を確認することを中心としながら、貴校の教育研究水準の維持・向上にかかりコメントさせていただく。

自己点検・評価活動については、適切にPDCAサイクルを構築していると評価できる。特に目的と計画(Plan)について、教育計画において教育課程全体計画により年度目標と重点内容を定め、目標達成に向けて着実に計画を実行する体制となっている。また計画が分かりやすく図で示されていることは、PDCAサイクルの起点を共有する上で優れた取組みである。また重点内容を自己点検・評価における取組計画として評価対象としていることで、学校評価に必

要な項目を網羅しながら、学校経営及び教育実践を振り返ることができている。

アンケートはよく活用くださっていると感じた。児童への設問も十分に配慮され、無理なく回答できるものだった。アンケートの分析において、90%以上の肯定的意見のある項目を評価しながら、10%の否定的意見を持つ児童、保護者への配慮も自己点検・評価において記載されていることは、改善に向けた姿勢として他校の範となる取組みである。なお、教員、保護者アンケートの個別集計において円グラフが採用されている。データ内容は、前年度との時系列比較を行っているので、棒グラフで時系列の変化を比較できる形式にすると、より評価しやすくなるものと思われる。

教育計画においては、ICTの活用、ミューズ学習、国際理解教育等の特色ある取組みが先導的であり、これらを各教科へ展開するための授業研究も教科横断的に進めている成果は、児童・保護者のアンケートや学校関係者評価から読み取ることができる。自己点検・評価の観点からは、研究部の活動のように学園横断的な活動も自己評価し、その成果をアピールしてよいのではないかと思う。

中高・大学との連携も達成との自己評価となっている。ミューズ学習は、教育計画や自己評価にもあるように思考力を追求することで、中高の探求、大学での研究とつながると思われる。学校種を超えた学習過程あるいは発達段階にそった役割分担こそ、関連学校とのよりスムーズな連携を可能にする。併設校における一貫教育の学習モデルとして完成されることを期待したい。

コロナ禍において、数日あるいは1日のなかでもPDCAサイクルを機能させながら日々の課題を乗り越えてこられものと思料する。自己点検・評価活動をきっかけとして次期の教育計画、取組計画を設定いただき、目標達成に向けて着実な一歩を進めることを期待する。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」という幼稚園教育要領の5領域との関連に焦点をあて、クラス懇談会においてアンケートを実施するという評価方法は、保護者と教員との間での貴園の教育についての意識共有の検証をするうえできわめて有効であると評価できる。園児の力を最大限引き出し、さらに伸ばしていくためには、家庭と幼稚園とが手を取り合って教育に当たることが大切と考えられるからである。ただし、コロナ禍の影響とはいえ評価期間を5年に延ばしたことは、幼稚園教育が年少・年中・年長の3年のサイクルであることから疑問の余地があろう。

一方で、年少組の「みつろう粘土」「ぬらし絵」「人形劇」、年中組の「リズム運動」「七夕制作」、年長組の「こいのぼり作り（絞り染め）」「体育的な遊び」という具体的な取り組みへの検証結果として、その評価が高いことはきわめて高く評価できる。

また、関西大学大学院心理学研究科の「心理アセスメント演習2」の一環としての短期実習、

関西大学第一中学校との「総合学習」における園児と生徒の交流は、一貫教育の成果としてきわめて高く評価できる。

社会調査においては、GIGO（ガーベージ・イン・ガーベージ・アウト）という概念があるという。どのように大量のデータが存在し、またそれがどれだけ洗練された手法で分析されていたとしても、肝心のデータそれ自体が質の低い層（ガーベージ）のようなものであったとしたら、その解析結果は、巨大なジャンク・データの堆積のようなものにしかならないという。貴園の懇談会をふまえた、幼稚園教育課程における内容と幼稚園教育要領の5領域との関連に焦点をあてた点検・評価方法、保護者と教員との間の教育についての共有の検証は、高く評価できよう。

評価者	B
-----	---

貴園では、園児の心身の調和のとれた健やかな発達に向け、主体性や協働の精神を重視した知育とともに、四季の移ろいの中で直にその変化に対応させながら行われる情操教育を効果的に展開することで、初等教育の準備教育としての貴園の教育指導が実り豊かな成果をもたらしていると考えられる。とりわけ、貴園のそうした教育の目的・目標とそのための方法のもつ意義を保護者と共有することで、親の子に対する家庭内でのしつけや教育に有為な効果がもたらすことを指向している点に、大きな特徴が見出される。

こうした貴園の特徴を抽出方式で個別具体に見ると、園での生活の相当部分を占めるであろう「体育的な遊び」の中で、困難を克服するとともにこれを糧に新たな歩を進める礎を提供する指導、他者と協調しつつ「きまり」をしっかりと守ってもらうような指導、が手堅く実践されている点は評価できる。

また、「人形劇」について、貴園の報告書による限り、子供の成長段階に見合ったものを題材に選ぶとともに、顔の部分に目鼻を描かないことで、観劇者の創造力を高める工夫をするなど、十分に練り込まれた情操教育は行われていることが理解できた。私も、この人形劇を園の子供同様、繰り返し鑑賞したい衝動に駆られた。

さらに「絞り染め」を通じての鯉のぼり作り体験については、複雑な作業工程の中で、集中力を高め達成度を実感できる教育的営みとして行われるとともに、その指導において教員により多くの注意と努力が注ぎ込まれていることが理解できた。とりわけ、はさみ、アイロン、針などの器材を用いての作業工程が組み込まれる中で、細心の注意を払いながら、その制作に専念する子供たちと教員の姿が目には浮かびある種の感動すら覚えた。

なお最後に、自己評価の方法として、各活動とその活動を根拠づける教育目標・5領域の関係性について、ささやかな視点を提示したい。

個別活動の中には、両者の関係につき、明確化されているものもある一方、分かりづらいものも若干含まれているように見受けられる（統一感がないように見える）。その明確化を図る方途として、例えば、5領域の各別に、（その濃淡を問わず）当該活動に関係すると考えるものを全て洗い出して提示した上で、とりわけその活動と関係の深い特徴的なもので、そこで育

むことが目指されている資質や感性を示すものについては、「※」等で表示するなどの工夫が図られてよいのでないか。

評価者	C
-----	---

「関西大学幼稚園教育課程」における教育内容と、幼稚園教育要領の5領域（「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」）の関連に焦点を当てて、5年間をかけてすべての教育内容について点検・評価することになっている。3年目にあたる今年度も、年少組については6、11、2月、年中組については6、7月、年長組については6、9月の「クラス懇談会」に集まった保護者に対してアンケート調査を行い、教育内容と幼稚園教育要領の5領域との関連を伝えたいうえで、そこで実際に参観した教育内容が幼稚園教育要領の5領域と「関連している」と思ったかどうかを調べた結果が、保護者の自由記述とともに報告されている。

保護者が参観した内容は、年少組が「みつろう粘土」「ぬらし絵」「人形劇」、年中組が「リズム運動」「七夕制作」、年長組が「絞り染めに関する制作活動」「体育的な遊び」であったが、いずれも100%かあるいはそれに近い割合の保護者が、関連性があると回答していることが報告されており、一昨年度、昨年度に引き続き、結果は極めて良好であり、教育課程の完成度はかなり高く、またその状態が維持されていることがうかがえた。

このようにして教育課程の適切性について保護者に理解されていることが毎年確認されている。他の校種と同様、幼稚園教育においても、保護者との連携が根幹となることを考えるならば、このことの確認が重要であることは間違いない。ただし、報告書を読ませて頂き、学校園の点検・評価はこの観点だけで十分なのかという疑問が去来したのも事実である。例えば、教員が子どもを理解ということはいつでも難題だと思われるが、この課題は教員によって問題なく解決されているのだろうか。また、経験の浅い教員はいるのだろうか、その場合、園内での支援や研修は適切になされているのだろうか。あるいは報告書の2ページには「クラス懇談会終了後に、アンケートをとるようにし、悩みや質問については次回のクラス懇談会での話題にする」との記載が見られるが、保護者からの悩みや質問は何件くらいあり、それらへの対応は適切になされているのだろうか。その他の点も含めて、外部の人間に教育機関としての評価結果を説明するには、保護者が教育課程を理解できているかどうかという問題以外にも多様な評価の観点があり得るはずではないかと思われた。

評価者	D
-----	---

外部評価委員会の役割である自己点検・評価活動の客観性の担保を確認することを中心としながら、貴校の教育研究水準の維持・向上にかかりコメントをさせていただく。

評価の基軸として、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める育みたい資質・能力とその活動（5領域）と、貴園の策定する「関西大学幼稚園教育課程」との関連に焦点をあて、2020年度から「クラス懇談会」を通じて評価活動を展開されている。幼稚園教育において児童の人格

形成において保護者の不安を取り除き、児童の成長に共通理解することは重要であり、保護者への働きかけを通じた評価活動は、利害関係者をエンパワーメントする参加型評価の類型として効果の高い取り組みと評価できる。保護者からの自由記述、アンケート結果からは、園の教育は、文部科学省「幼稚園教育要領」に定める育みたい資質・能力に達成しているとの安心感を得ていると同時に、先生方のアンケート評価においても同様の傾向にあり、保護者と園との間で、教育理念、教育活動について共有理解が醸成されていることが伺われる。小学校教育課程との接続にも配慮した教育活動が展開されており、現時点において評価対象となる教育課程の完成度は高いものと評価できる。

一方で、自己点検・評価活動として改善点が見出しにくい構造もいくつか指摘できる。5領域を評価の基軸とすることは良いと思うが、自己点検・評価では、主に保護者アンケートの結果（数値、自由記述）をもって分析を行っている。まず、当事者としての自己評価、例えば、学年別目標に代表されるような貴園の重点目標を達成したのかどうか、評価対象の取り組みは所期の期待どおりに成果・効果を挙げることが出来たのかどうか等の振り返りがあることで、改善事項が明確になると思料する。評価対象とした「みつろう粘土」、「リズム運動」、「絞り染め」等の活動に対する教職員の皆様の創意工夫を評価・分析することで、次の展開につながるものと思料する。また、5領域の評価に関して、関連表（p38-39）に濃淡を付してもよいだろう。例えば、制作活動では「言葉」と「表現」には○印が多くなっているが、文部科学省要領の解説によれば「言葉」は会話や文字、「表現」は図形や音楽、造形等と区分されている。◎（より重要）と○（重要）等に区分することで、教育活動にあたってより教育目標の達成を意識するようになるだろう。

コロナ禍においても児童にとって何が大切なことであるのかを考えぬき、保護者の理解も得ながら不断の努力を重ねてこられていることに敬意を表したい。自己点検・評価の結果を次期教育計画に展開するなどして、さらに貴園の活動を発展いただければと思う。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 狩場 治秀】

2022年度学校評価に対し、4名の外部評価委員の皆さまから貴重なご提言を頂戴したことに感謝申し上げます。外部評価委員の皆さまからの提言を真摯に受け止め、以下に本校の課題に対する改善策や取り組みについて述べさせていただきます。

まず、「成績不振者へのフォロー」についてご提言をいただいた。各定期考査前に補習を実施したことにより、成績下位層の学力向上(定期考査の素点向上)には一定の成果が出たといえる。しかし、これらは単発的な補習による対処療法となり、日常の学校生活における授業内容のフォローをしていく仕組みが必要となる。その先駆けとして、授業を受けることができない生徒への学習支援の仕組みづくりを策定した。2023年度より出席停止の扱いを受けている生徒や、病気や怪我による長期入院等で登校できない生徒、不登校生徒などに対して、

タブレット端末を利用したオンライン活用の学習支援の実施を開始した。これにより日常的な学習の遅れを回避できるとともに、最低学力を保障することが見込まれる。そして学校からやむなく離れなければならなかった生徒が、復帰しやすい状況が生まれて来ることを期待する。

学校とご家庭との連携が不十分であると感じておられる保護者ともポータルサイトの活用を促進し、連携をよりスムーズにしていくように改善していく。そして、教員の教育スキル向上を図るために、2023年11月に新校舎完成後、プレゼンテーションエリアを含む新図書館や、コモンズエリアを最大限活用することによって、今まで以上の研修会や講演会などを数多く取り入れ、授業環境もオンラインを活用し、他校や海外との交流も実現できるようにしていく。建て替えに伴い、無線LAN環境は改善していく予定でもある。「中・高・大の教育連携」についても、関西大学との立地的な好条件を利としながら、いただいた提言にもあった各種セミナーへのオンライン参加も前向きに考えていきたい。

「各種検定の受検者を増やす」という項目では、一昨年度より関西大学への内部入試に英語検定でのCSEスコアの提出が必要となった。今まで以上に受検への向き合う気持ちが前向きになるよう、教員全体で取り組んでおり、また漢字検定は中学1年より学校での受検を推奨してきた。

このような改善策を鑑みながら、生徒・保護者の本校に対する満足度を高い水準で維持していけるようにより一層努力していきたい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げます。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

2022年度より本校のビジョン・政策目標の中で特に重点的に取り組んでいる「自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進」と「国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成」を中心に重点目標を設定した。

上記の一点目について、「主体的・対話的で深い学び」「探究学習の推進」をキーワードとした授業改善が目標を達成しており、とりわけ中・高校生へのアンケートではいずれも94%もの生徒が「生徒参加・対話型の授業」の項目で肯定的であったことを評価していただいた。本校の強みとして、各教科の研究授業を通し、さらに教員に浸透させるなど、今後も、改善を重ねていく。二点目は、英検取得率を評価指標とし、英語力とグローバル・リーダーの育成を目指したが、目標を10ポイント引き上げたにも関わらず、目標を達成したことを評価していただいた。さらに、2023年度からスタートした高2のグローバルクラスで、準1級合格者を一人でも多く輩出することを目標に、レベルアップを図っていく。

一方で、「スローラーナーに対し、高等教育に必要な学力を身に付けさせるために学力の向上を図る」における、「スローラーナーへの対応」に対する肯定率が高校で保護者・生徒、中学で保護者が未達成となっている。この点において、本校の取組が保護者に十分伝わっていないと感じていたが、評価委員からは、家庭側の責任に帰させるのではなく、「学校と家庭」と

の真摯な意思疎通が必要なこと、学習到達度に係る生徒や保護者の意向・意見を聴取し、評価に生かし、フィードバックすることの必要性を指摘していただいた。各学年
年2回実施される三者懇談においても取り上げ、指導にいかしていきたい。

また、評価指標未達成の要因を考えると、「2W1H」と要約できる3つの問いを根幹に据えておく必要があるというアドバイスがあった。何が起きているのか（What：実態・事実関係の把握）、なぜそれが起きているのか（Why：因果関係の把握）という点について突き詰めて明らかにしたうえで、特定の改善策（How：政策・施策の提案）の提案を行う。そして「2W1H」という問いに取り組むために、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけを行う。これらのことは、学校運営方針を策定する上で非常に大切なことであり、特に、for What と for whom（何のために、誰のために）という問いかけは、必要不可欠である。改めて、これらの視点を忘れず、社会の急激な変化に対応し、生徒・保護者の期待に応え、魅力的な学校をつくっていききたい。

最後に、評価委員の指摘の通り、データ分析において、平均値を用いて前年度と比較するだけでなく、分布（割合）の変化や、平均値ではない生徒（評価の低い群、高い群）に注目することも必要だと考える。これらの点を考慮し、2023年度の学校評価を行っていく。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、一人でも多くの生徒を関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 松村 湖生】

2022年度は、コロナ禍による制限がある中、体育祭、文化祭、卒業研究発表会、宿泊行事等について、工夫を加えながら実施することができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止による学年閉鎖もあったが、その期間はオンライン学習に切り替え、各教員がZOOMによるライブ配信、Google クラウドによる動画配信や課題配信を活用し、学びを継続する取組ができたと考えている。

2023年度からは、校長、中等部教頭、高等部教頭が交代し、新体制のもとでのスタートとなった。今回、外部評価委員の皆様からいただいたご意見・ご指摘を踏まえ、生徒ファーストの考えのもと、本校の教育活動の充実に努めたい。

ご指摘を踏まえた改善策については、以下の三点である。

(1) 教員の資質向上・教員間における協力体制の構築及び業務改善について

「重点目標③：教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」の「イ 教員研修の充実を図る」「ウ 業務のマニュアル化、改善を図る」「エ ミドルリーダー（各主任）の育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」の各項目の教員アンケート評価が芳しくないことについて、本校の教育活動において for What と for whom(何のために、誰のために)が全教職員で“見える化”して共有できていなかったことが要因の1つであると考えられる。

そこで、教員一人ひとりの責任感の向上、協働体制の構築の一つとして、2023年度は「教

育活動総括」の手法を大きく変え、各分掌や学年が課題に基づいた具体的な改善策を打ち出し全体で共有する取組を進めている。この取組をはじめとして、教員の意識改革及び業務改善につながる動きを今後も進めていきたい。

(2) 学力向上について

本校では、中等部及び高等部において、生徒へのきめ細やかな学習指導や進路指導、保護者への丁寧な情報の周知、高大接続行事などを実施し、近年は関西大学への内部推薦の合格率が100%を達成している。その一方で、関西大学進学までには届かない成績低位層の生徒については、学力の底上げを図るための学習支援が必要である。これについては、中高6年一貫教育の視点で生徒の学力実態の把握やカリキュラムの見直し等を行い、生徒が学校の支援を実感しつつ、自らの学習意欲を高めていけるようにしていきたい。

(3) 評価のあり方について

本校は初中高一貫教育の中で、生徒たちの成長段階を意識しながら国際理解教育、探究学習、ICT活用など、数多くの特色のある教育活動を行っている。中でも、探究学習については、自信を持って特色と言える取組となっており、高大接続も含めて各方面から高い評価を受けてきた。この探究学習で活用しているパフォーマンス評価のルーブリックについては、これまで各学年の指導過程や生徒の状況に応じて毎年改訂しているが、今後も引き続き有益なツールとして開発を進めていきたい。

生徒アンケートについて、目標値を上回っている項目も複数あるので、取組の成果・課題を踏まえ、見直しを検討したい。

学校評価そのものについても、ご指摘いただいたことを踏まえて、本校の様々な取り組みに対して課題を明確にし、その解決策や進捗状況などを全体像として全教職員で共有し、評価のための評価に陥ることなく、重点目標の達成を目指すための評価にしていきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 長戸 基】

2022年度は、まだコロナ禍ではあるが5年生宿泊学習・6年生修学旅行、運動会・文化祭・ファンラン（マラソン大会）・参観日などさまざまな行事を保護者の人数制限なく実施することができた。感染症対策を十分に実施することで、子どもたちの思い出に残る様々な行事が実施できたことは、学校のみならず各家庭の感染症対策のおかげだと感じている。「コロナ禍だからできない」と諦めるのではなく、「どうやったらできるか」を模索し、「子どもたちに、今の状況でできる最高の教育を」との思いで各家庭と連携を取りながら教育活動に取り組んできた成果だと捉えている。

今回、外部評価委員の方から「貴校の教育活動への保護者の満足度は大変高い上に、ほとんどの児童が学校生活を楽しいと感じているなど、総じて良好な学校運営がなされていることが十分理解できた」など、好意的に評価いただいたことを嬉しく感じている。「児童の学力向上への取組として、諸種のICTツールの効果的活用を通じ、思考力、コミュニケーション能力が十分身につけられていることが確認できた。これに鑑み「○（達成）」ではなく「◎（大幅達

成)」に評価ランクを挙げてもよいと思われるが・・・」との肯定的なご指摘もいただいたが、「for what と for whom (何のために、誰のために)」という観点から、全児童・保護者が満足できた場合を「◎ (大幅達成)」としたい。保護者アンケートの「子どもを初等部に入学させて良かったか」、「子どもは学校が楽しいとっているか」、児童アンケートの「関西大学初等部に入学してよかったですか」、「学校は楽しいですか」、これらの項目で 100%が肯定的評価となる「◎ (大幅達成)」を目指して、今後も「今の状況でできる最高の教育を」求めて教育に取り組んでいきたい。

アンケートの個別集計において円グラフを採用している点については、学校関係者評価委員から「細かな数字を見るよりは、大きく全体を見た方が良いのかもしれない。例えば、否定的な評価が半数を超えるような場合は、改善すべき課題とみて良いのではないか。」との意見をいただいている。現在、否定的意見を赤・黄色と危険色で目立たせていることで円グラフであっても目的は達していると感じているとともに、また、一部の保護者ではあるが、聞き取りをしたところ、例年通りの円グラフの方が見やすいとのことであった。「棒グラフで時系列変化を比較できる形式」というご指摘をいただいたが、来年度も現状通り円グラフを採用としたい。

昨年度に引き続き「中等部への進学に関する保護者への情報提供」や「初等部と中等部・高等部の連携」が課題となっている点についてもご指摘をいただいた。今後、いただいたご指摘を踏まえ、初等部中等部の連携の充実・発展を図っていく。具体的には、初等部・中等部の全教員が参加する初中連携会議において、初等部・中等部でお互いに目指す方向、取組を共有することからスタートしたい。初等部・中等部の教員が「自分たちの可能性を信じ、思っていることを口に出し、『学校を自分たちの力で少しずつ変えていこう』という空気を醸成していくこと」、「対話を重ねて“納得解”を生み出していくこと」「一番大切なのは、教員一人ひとりが『自分たちで幸せな学校をつくっていく当事者』であることを意識すること」といった意識を持つことが、大切だと考えている。

ご指摘いただいた「不登校気味の児童」については、担任が ICT 機器を活用して児童と頻繁に情報交換するなどの工夫により、出席状況が改善し、登校できるようになった。この点については、「達成状況」に記載すべきだったと感じている。

最後になったが、外部評価委員の皆様には貴重なご意見とご提言をいただき、感謝申し上げます。いただいたご意見を受け、今後も教育活動の改善に継続して取り組んで参りたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 藤川 友香】

幼児教育は、何より保護者(家庭)との連携が重要であることから、保護者と直接関わる「クラス懇談会」において、本園の教育内容と幼稚園教育要領の5領域との関連を伝え、5領域を保育に組み込んでいることを理解していただけたかを点検・評価する取組にし、5年かけて一巡する評価方法としている。今年度は3年目である。

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき感謝申し上げますとともに、様々な意見と提言を受け止め、これからの教育活動に活かしていきたいと考える。

外部評価委員の先生から「コロナ禍の影響とはいえ評価期間を5年に延ばしたことは、幼稚

園教育が年少・年中・年長の3年サイクルであることから疑問の余地があろう。」とのご意見をいただいた。少数の教員で学校評価を行うので、3年での実施となると教員一人ひとりへの学校評価の業務負担が重くなることを懸念し、可能な範囲で行っているのが現状である。「保護者からの悩みや質問は何件くらいあり、それらへの対応は適切になされているのだろうか。」というご意見については、各学年とも新年度の始まりや集団生活が初めての年少組は、子育ての悩みや質問の記述があるが、園生活を過ごしていく中で記述が少なくなっている傾向がある。アンケートにある悩みや質問は個人的な子どもの成長過程の事柄や家庭で困っていることがほとんどであり、その都度教員が保護者に対応している。個人懇談等で保護者と話す機会を設けることで、教員は家庭での子どもの姿を知り、より理解を深め、保護者と子ども観を近いものにできると考える。「外部の人間に教育機関として評価結果を説明するには、保護者が教育課程を理解できているかどうかという問題以外にも多様な評価の観点があり得るはずではないかと思われた。」というご意見は、この5年で一巡する評価方法を終えた後、新たな学校評価への取組を考える上での視点とさせていただきたいと思う。「評価の取り組みは所期の期待どおりに成果・効果を挙げることが出来たのかどうか等の振り返りがあることで、改善事項が明確になると思料する。」というご意見には、幼児期の育ちは個人差が多く、本園は年少組・年中組・年長組を単年度として見るのではなく、3年間の繋がりの中で子どもを教育していく視点でとらえている。その中で、結果や成果として挙げられるものもあるが、目に見えてわかりやすいものばかりではないと考える。

毎年、試行錯誤しながらの学校評価への取組ではあるが、外部評価委員の先生からの「教育課程の完成度はかなり高く、またその状態が維持されていることがうかがえた。」という言葉はとても励みになった。

時代は変化していくが、人が育つ道筋は不変である。未来ある子どもを育てるという使命感を持ち、これから急激に変わる世界の中で自分らしく、力強く生きていくための力や希望を持てる子どもになってほしいと願い、教職員一同日々精進していく所存である。

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

- 2 第2条第2号の委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

- 2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、2019年10月1日から施行する。